

幌加内町 デジタル推進計画

第1.0版

北海道 幌加内町

令和7年9月

目次

1. はじめに
2. 国の動向
3. 幌加内町の現状
4. 幌加内町デジタル推進計画の位置づけ
5. DX推進計画期間
6. DX推進体制
7. 具体的なDX施策案
8. リスク管理と対応策
9. 成果指標と評価方法
10. 予算と資源配分
11. 住民や企業との連携方針
12. 今後の展望と継続的改善

はじめに

「雄大な自然とそばの町」、幌加内町は、日本でも珍しい「寒冷」で「豪雪」な町です。その厳しい自然環境の中でも住みよい町づくりを目指し、「住民福祉の充実」や「教育や子育ての環境整備」に力を入れ、「幌加内町」を知らない方に「幌加内そば」や「朱鞠内湖」、そして「そば打ち」が必修科目にある「幌加内高校」など、数多くの幌加内の魅力を伝えて、多くの町民が「住んでよかった」、幌加内町に興味がある方が「住んでみたい」と思う町づくりを目指していきます。

そのうえで、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進を図るため、行政サービスのデジタル化や住民とのコミュニケーションを促進するプラットフォームの整備に取り組み、住民がより便利に生活できる環境を整えていきます。

また、令和の時代に沿って「テレワーク」などに活用できる施設整備に力を入れ、デジタル技術を活用した新しい働き方を推進し、滞留人口の増加を図ってまいります。

人に自然にやさしい故郷づくり ～町民が夢と誇りを持って生きいきと暮らすまち～

国の動向

国では、デジタル庁を創設し、行政のデジタル化に取り組んでいます。

国の「デジタル田園都市国家構想」では、あらゆる分野でデジタル技術の活用が謳われています。

また、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」では、自治体のDXを推進する意義として、増員せずデジタル化することにより業務を効率化させ、住民の利便性向上、業務の効率化を目指すことを目的としており、その整備に着手しなければいけません。

新型コロナウイルス対応で明確になったデジタル化の遅れを克服し、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進することで、多種多様な環境やニーズ等を踏まえた、国民目線でのデジタル改革の必要性を示しています。

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.0版】

総務省：令和4年9月2日

- ・DXの推進の必要性
地域や組織間でのデータ活用の遅れを改善し、「新たな日常」の実現のために社会全体でデジタル化を進めることが求められる。
- ・デジタル社会のビジョン
一人ひとりのニーズに合ったサービスを選べる、人に優しいデジタル化を目指し、誰一人取り残さない社会を実現することが必要である。
- ・法律整備と自治体の役割
デジタル改革関連法が成立し、自治体にはデジタル社会形成における自立的な施策の策定と実施が求められている。
自治体はデジタル技術を活用し、住民の利便性向上や業務効率化を図ることが必要である。
- ・デジタル技術の活用と連携
データ流通基盤の整備とデジタル技術の活用により、行政の効率化や新たな価値の創出が期待され、個人情報保護法の統合などによりデータ活用の可能性が拡大している。
EBPM：Evidence-Based Policy Making、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案に繋がる情報基盤となる。
- ・基本戦略の推進
「デジタル社会の実現に向けた構造改革」や「デジタル田園都市国家構想」によって、地方の社会課題解決や魅力向上を目的としたデジタル化が推進されている。
- ・新技術の注視
Web3.0（ブロックチェーン技術を基盤とした「分散型インターネット」の概念で、中央管理者を介さずに個人間が直接価値を交換できる次世代のインターネットを指します。）の推進や新たなデジタル技術（メタバース、NFTなど）の利用可能性を検討し、地域の課題解決に活かすことが重要とされている。

【自治体DXの重点取組事項】

- (1) 自治体の情報システムの標準化／共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 自治体の行政手続のオンライン化
- (4) 自治体のAI／RPAの利用推進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

【自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組】

- (1) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進／地域社会のデジタル化
- (2) デジタルデバйд対策（情報格差の解消）
- (3) デジタル原則に基づく条例等の規制の点検／見直し

【各団体において必要に応じ実施を検討する取組】

- (1) BPR:日本語では「業務改革」と訳されます。の取組の徹底
- (2) オープンデータの推進／官民データ活用の推進

【自治体におけるDXの推進体制の構築】

- (1) 組織体制の整備
- (2) デジタル人材の確保／育成
- (3) 計画的な取組
- (4) 都道府県による市区町村支援

幌加内町の現状

幌加内町は上川管内西部に位置し、東西方向約24 k m、南北方向63 k mと南北に長い形をしています。

東には名寄、士別、旭川の各市及び和寒町、西には小平／苫前／羽幌／遠別の各町、南には深川市、北に美深町、中川町と11の市町に隣接しています。

役場所在地から道路で札幌市まで149.1 k m、旭川市まで44.8 k m、名寄市まで71.8 k m、深川市まで45.5 k mの地点にあります。



(令和7年3月31日現在)

世帯数：6 7 0世帯

人口数：1,196人 男性589人 女性607人

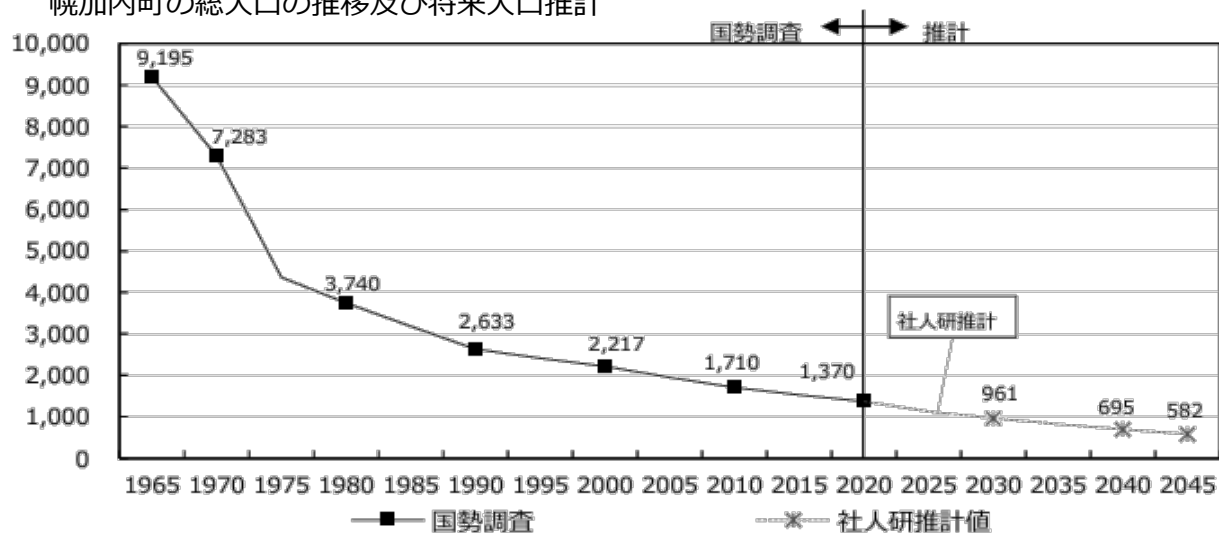
交通アクセス：札幌市中心部へJRを利用して約2時間30分以内、
旭川市の中心部へ車で約45分

【総人口】

本町の人口は令和2年（2020）国勢調査で1,370人、昭和40（1965）年の9,195人から一貫して減少しています。

平成12（2000）年から令和2（2020）年までの20年間の減少率は約38%であり、北海道（約8%）、郡部（約29%）、上川管内（約12%）の中で、最も減少が進んでいます。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口では、今後も減少が続き、令和12（2030）年で961人（令和2年の70.1%）、令和22（2040）年で695人（同50.7%）と推計されています。

幌加内町の総人口の推移及び将来人口推計



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）

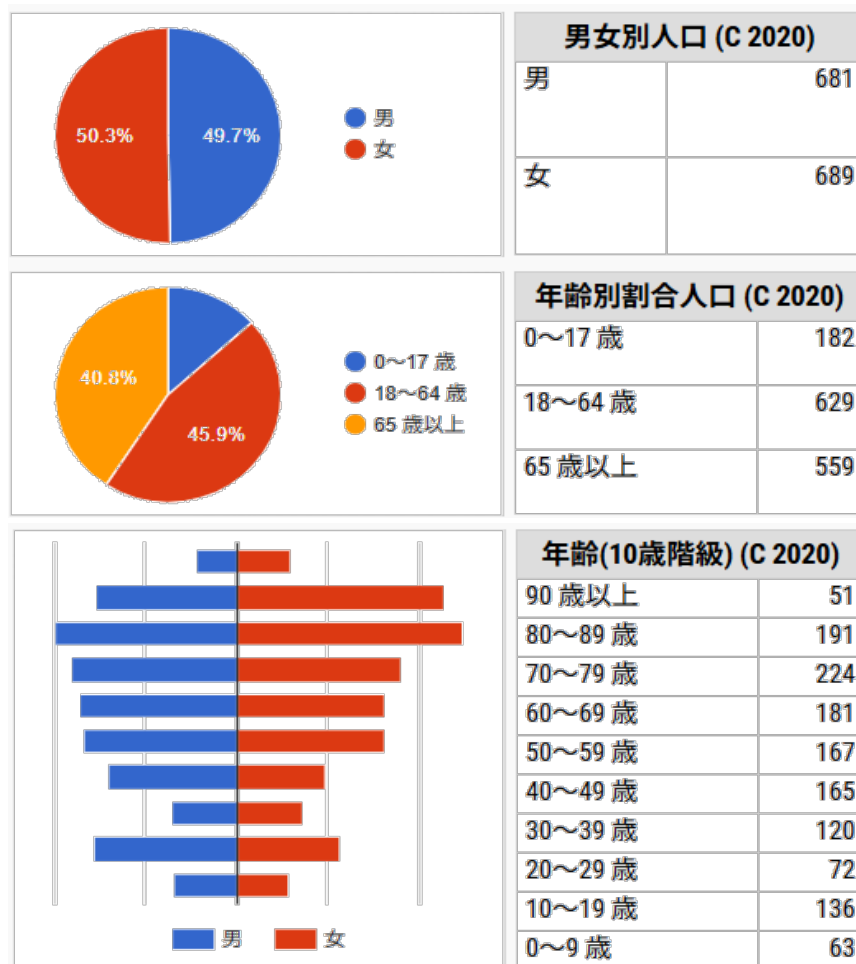
【総世帯数】

本町の世帯数は令和２年国勢調査で667世帯です。
平成12年から令和２年までの20年間では、一貫して減少しており、減少率は23%ですが、平成27年から令和２年の減少数はこれまでに比べ鈍化しています。

総人口の推移の比較（単位：人）

	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R2/H12
北海道	5,683,062	5,627,737	5,506,419	5,381,733	5,224,614	0.92
郡部	1,293,694	1,217,137	1,057,059	986,561	914,137	0.71
上川管内	549,921	537,432	520,365	503,458	481,953	0.88
幌加内町	2,217	1,952	1,710	1,525	1,370	0.62

資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

幌加内町デジタル推進計画の位置づけ

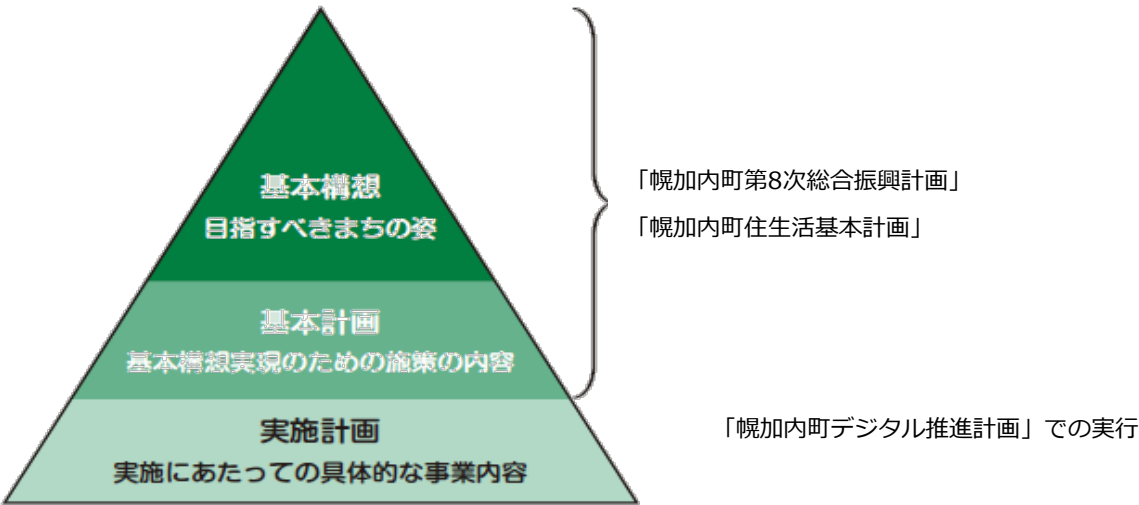
幌加内町デジタル推進計画においては、国の「デジタル田園都市国家構想」では、あらゆる分野でデジタル技術の活用が謳われ、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」や北海道経済部のAI・DX推進局での「Society5.0の推進／次世代半導体の製造」、「IoTの実装推進」、「オープンデータの推進」との整合性を踏まえつつ、幌加内町の「幌加内町第8次総合振興計画」や「幌加内町住生活基本計画」で示されている、全国あるいは世界に誇れる大きな資源と地方創生の柱となるべく素晴らしい素材を生かした「活力あるまちづくり、個性豊かな活力あるまち」を進めていくための創造を基本理念とし、「住んでよかった」「住んでみたい」を実現するため、デジタル推進の側面から、重点的に取り組むべき事項／内容を策定します。

施策の方向

- ① デジタル化に向けた計画の推進
外部のデジタル専門人材を確保し、本町に見合う幌加内町DX計画を策定し、住民の利便性の向上や質の高い暮らしの実現のため、デジタル技術やデータの活用を推進します。
- ② 業務の効率化
業務システムの標準化・共通化を推進し、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化、内部事務の効率化を図ります。

主な事業（施策）	事業（施策）の内容
幌加内町DX計画策定と推進	DX化に向けた、サービスなどの洗い出し。 ロードマップの作成。
住民サービスの向上	デジタル技術を活用し、キャッシュレス化や各種手続きの電子化により住民サービスの向上を推進。
業務の標準化	当初予定されている20項目の標準化の達成による行政コストの削減

資料：幌加内町第8次総合振興計画



資料：幌加内町第8次総合振興計画

【デジタル推進計画の概要】

▶ デジタル推進計画

- ・組織や自治体がデジタル技術を活用して業務の効率化やサービスの向上を図るための戦略的な計画を策定します。
※行政内事務等の効率化（他自治体とのクラウド等含めた共同システムの導入・運用を目指す。）
- ・デジタル化の目的や目標を明確にし、具体的な施策を定めることで、組織全体のデジタル化を推進し、近年のデジタル化の進展に伴い、企業や自治体においてもデジタル推進計画が重要と考えています。

▶ デジタル推進計画の目的

- ・業務の効率化、コスト削減、住民サービスの向上、そして新たなビジネスモデルの創出を図ります。
- ・組織は競争力を高め、持続可能な成長を実現することが期待でき、デジタル技術を活用することで、データの分析や活用が進み、意思決定の迅速化にも寄与します。

▶ デジタル推進計画の重要性

- ・単なるIT導入にとどまらず、組織全体の戦略に組み込むことが重要で、デジタル化が組織の文化や業務プロセスに根付くことを図ります。
- ・デジタル化の進展は、顧客のニーズの変化に迅速に対応するためのデジタル基盤を提供して、競争優位性を確保するためのポイントとします。

DX推進計画期間

幌加内町第8次総合振興計画の「基本計画」に示された施策の具体的な実施内容を明らかにし、本町における毎年度の予算編成／組織機構／人事計画などの運営方針となるものです。

「基本計画」に掲げられた事業の実効性を担保するため、財政計画との整合を図りながら、具体的な事業内容／財源／実施時期などを示します。

各年度の予算編成の指針として3ヵ年の実施計画を策定し、毎年度ローリング方式により事業の推進を図ります。

ただし、社会経済状況の変化や計画の進捗状況を踏まえ、適宜見直しを行うこととします。

年度	西暦	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	令和	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
基本構想	10年間										
基本計画	基本計画										
	前期基本計画（5年間）						後期基本計画（5年間）				
実施計画	第1次				第1次						
	第2次					第2次					
	第3次						以降、毎年毎ローリング				
						前期実績 後期計画					

資料：相模中野第2次総合振興計画

- 資料：幌加内町第8次総合振興計画
- 短期目標（1年）： 住民向けのオンラインサービスの導入、役場内部のデジタル化の推進。
- 中期目標（3年）： 住民参加型のデジタルプラットフォーム構築、地域産業との連携強化。
- 長期目標（5年）： データ駆動型の地域振興施策の実施、IoT導入による効率的な公共サービス提供。

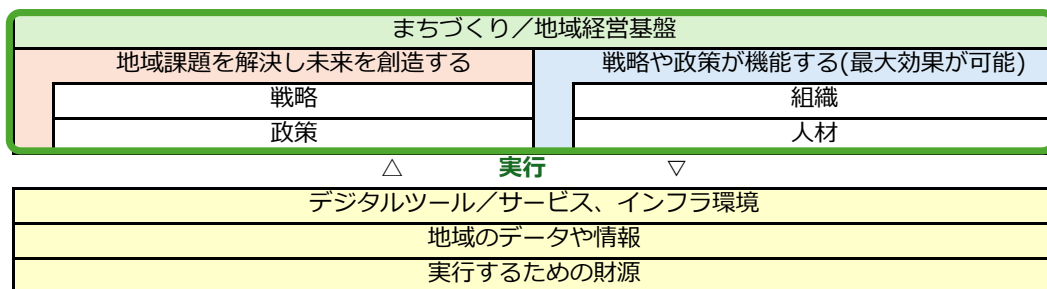
2025年(令和7年)度の計画案

現状分析	業務プロセスやシステムの現状を見える化して、デジタル化の必要性や課題を明確にします。
目標設定	SMART（Specific, Measurable, Achievable, Relevant, Time-bound）に目標を設定します。
推進体制の構築	専任プロジェクトチームを編成し、役割分担を明確します。
施策の実行	システムの導入や業務プロセスの改善、職員のデジタルスキル向上のための研修などを実施します。
効果測定	目標に対する達成度を評価し、成功した点や改善が必要な点を明確にします。
OODAループ	Observe（観察）、Orient（状況判断）、Decide（意思決定）、Act（行動）を繰り返し実施します。

- ※SMART（Specific, Measurable, Achievable, Relevant, Time-bound）
- Specific（具体的）：何を達成したいのか、誰が関与するのか、どこで行われるのかを明確にする。
- 例：「売上を増やす」ではなく、「来年の第1四半期までに新規顧客を20%増やす」
- Measurable（測定可能）：具体的な数字や指標を設定することで、目標の達成度を測定でき、進捗を確認できる。
- 例：「20%増やす」や「月に5件の新規契約を獲得する」
- Achievable（達成可能）：組織のリソースや能力を考慮して、現実的で達成可能な目標を設定する。
- 例：現在のリソースで達成可能な範囲の目標にする
- Relevant（関連性がある）：意義のある目標であること、組織や個人の方向性や戦略に関連している必要がある。
- 例：組織の長期的な戦略に沿った目標であること
- Time-bound（期限がある）：いつまでに達成するのか明確な期限を設定することで、計画的に行動できる。
- 例：「来年の第1四半期までに」や「2023年12月31日までに」

DX推進体制

幌加内町では限られた職員が多様な行政サービスを提供しており、効率的な業務運営が求められるため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進することで、庁内の業務効率化や住民との接点やサービス向上に向けた改善が期待され、限られた職員でも業務遂行が可能となり、自治体の持続可能な運営が実現可能となるようにします。



【組織体制の整備】

DX推進のための専任チームを設置することが重要で、職員の中からデジタル技術に精通した人材を選出し、リーダーシップを発揮させることで、全体の推進力を高めます。
また、外部の専門家や他自治体との連携を図ることで、知見や経験を共有し、効果的な施策が可能となるようにします。

【住民参加型の推進】

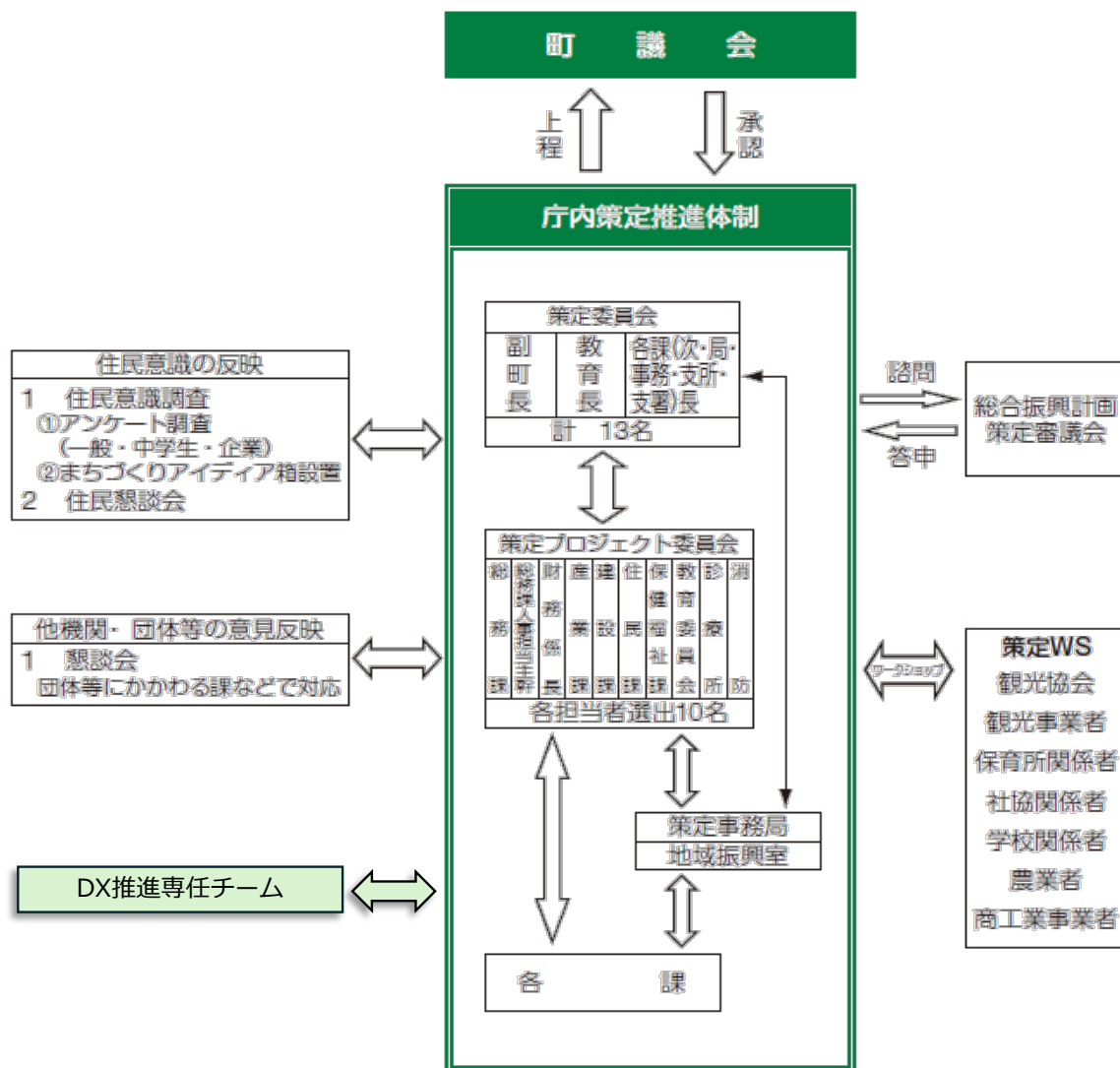
住民の意見を反映させるために、DX推進に関するワークショップや意見交換会を開催します。
住民のニーズを把握し、それに基づいたサービスを提供することで、住民の満足度を向上させます。
また、幌加内町高校生がDX推進会議に参加することで、次世代の幌加内町の新たな創出を図り、自治体への信頼感も醸成されるようにします。

【デジタル人材の育成】

職員のデジタルスキルを向上させるための研修プログラムを実施します。
計画的に外部講師を招いたセミナーやオンライン講座を活用し、職員が最新のデジタル技術を学ぶ機会を提供することにより、職員のスキル向上が図られ、DX推進の基盤を強化します。



幌加内町第8次総合振興計画策定体制



資料：幌加内町第8次総合振興計画

具体的なDX施策案

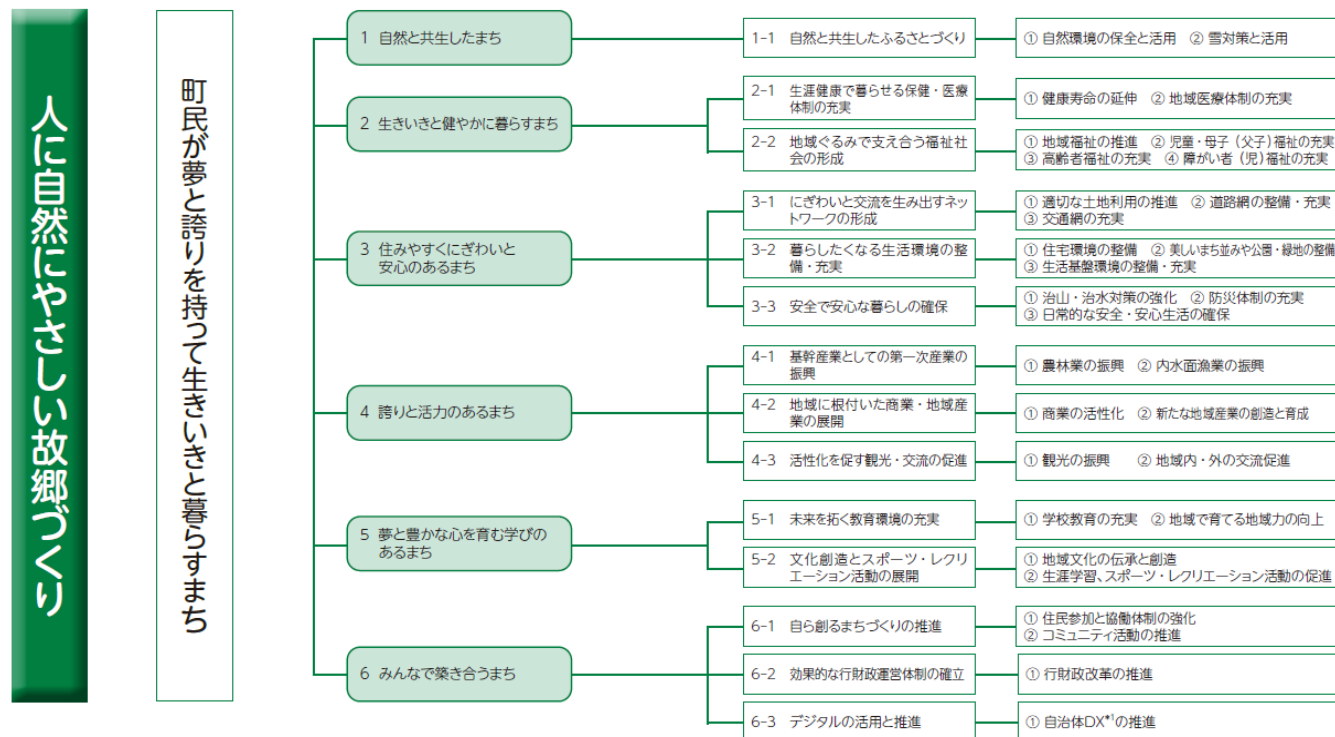
基本理念

将来像

まちづくりの目標

重点目標

施策目標



資料：幌加内町第8次総合振興計画

▶幌加内町DX推進

- ・業務改善に向けたBPRを実施し、DX化に向けた有効なデジタルツールやサービスを選定します。
- ・トライアル/PoC実施可能なデジタルツールやサービスを試行して効果測定後に本格導入を図ります。
- ・予定されている20業務の標準化／共通化の達成による行政コストの削減を図ります。

▶行政手続きのオンライン化

- ・住民票や各種証明書のオンライン申請／発行システムを構築します。
- ・行政窓口での手続きをオンラインで完結できるようにします。
- ・デジタル技術を活用し、キャッシュレス化や各種手続きの電子化により住民サービスの向上を図ります。

▶地域医療のデジタル化

- ・遠隔診療システムの導入に向けて検討し、医療アクセスを向上させます。
- ・健康管理アプリを提供して、住民の健康促進をサポートします。

▶教育のICT化

- ・学校にタブレットやパソコンを導入し、オンライン授業を実施できる環境を整えます。
- ・教員向けにICT活用の研修を実施し、スキル向上を図ります。
- ・住民のデジタルリテラシーの向上に取組みます。

▶観光情報のデジタル化

- ・観光地やイベント情報を発信するポータルサイトやアプリ開発を検討します。
- ・AR技術を活用した観光案内を導入し、観光体験を向上させるように検討します。

▶地域コミュニティプラットフォームの構築

- ・住民が情報を交換し合えるオンラインプラットフォームを作成します。
- ・地域課題を共有し、住民参加型で解決策が図れるようにします。

▶農業のスマート化

- ・ドローンやセンサーを活用したスマート農業技術の導入を検討します。
- ・農業データを集約し、効率的な生産管理が支援できるように検討します。

▶インフラ整備

- ・デジタルデバイド対策を実施します。
- ・広域な高速インターネット環境を町全体に普及させ、デジタルサービスへのアクセスを改善します。

リスク管理と対応策

DX推進に伴う考えられるリスクを洗い出し、それに対する対応策をあらかじめ計画することにより、計画実行中に問題が発生した際の影響を最小限にできるようにします。

▶リスクの特定

技術的リスク: 新しい技術の導入に伴う不具合やシステム障害。
組織的リスク: 職員の抵抗感やスキル不足による導入の遅れ。
セキュリティリスク: 個人情報の漏洩やサイバー攻撃の可能性。
財務的リスク: 予算超過やコストの予測誤差。
法規制リスク: 法律や規制の変更による影響。

▶リスク評価

各リスクの発生確率と影響度を評価し、リスクマトリックスを作成。
優先順位を付けて対応の必要性を明確化。

▶リスク対応策

回避策: リスクの発生を未然に防ぐためのプロセス改善や事前調査。
軽減策: リスクが発生した場合の影響を最小限にするためのバックアップシステムやトレーニング。
転嫁策: リスクを第三者に移すための保険契約や外部専門家の活用。
受容策: リスクを受け入れ、発生した場合の対応計画を策定。

▶モニタリングとレビュー

定期的なリスクの再評価とモニタリングを行い、新たなリスクの特定と対応策の見直しを実施。
進捗状況に応じて、リスク管理計画を更新し、柔軟に対応。

▶コミュニケーション

リスク情報を関係者間で共有し、意識を統一。
リスク発生時の迅速な報告体制を整備。

幌加内町がデジタル推進計画を策定し、実行する際のDX推進が滞るリスクとしての考慮事項を示し、適切な施策の実施とその評価を通じて、地域の活性化が図れるようにします。

▶住民サービスの遅延

デジタル化が進まないことで、手続きが長引き、住民の利便性が低下する。
デジタル化が進まないことで、住民が不便を感じ、行政サービスの質が低下する恐れがある。

▶地域経済の停滞

デジタル活用ができない場合、地域産業の競争力が低下し、若年層の流出が加速する。
地域産業のデジタル化が進まないことにより、競争力が失われ、経済が停滞するリスクがある。

▶情報の非対称性

デジタル化の遅れが情報格差を生み、一部の住民にのみサービスが集中する可能性がある。
デジタル化が進まないことで、情報アクセスに差が生じ、住民間の格差を広げる可能性がある。

▶行政コストの増大

手作業による業務が続くことで、効率が悪くなり、人的資源や時間の無駄が増える。
アナログ業務が続くことで、人手がかかり、効率が悪化し、結果的にコストが増加する。

▶イノベーションの停滞

DX推進の遅れは、地域のイノベーションを阻害し、新しいアイデアやビジネスの創出を妨げる。

▶人材の流出

デジタル化の遅れにより、地域が若者にとって魅力的でなくなり、人材流出が進行するリスク。

これらのDX推進におけるリスク対策として以下の事項を検討します。

▶人材不足の解消

外部からの人材確保や育成が必要。

地域の民間企業や学校と連携し、インターンシップや研修プログラムを実施して若い人材を育成し、次世代の自治体職員を創出する。

▶予算の確保

DX推進には一定の予算が必要ですが、小規模自治体では予算が限られている。

国や県の補助金を活用し、必要な資金を確保すること、民間企業との連携による資金調達も検討する。

▶住民の理解と協力

DX推進には住民の理解と協力が不可欠であり、住民に対してDXの目的やメリットを丁寧に説明し、参加を促すことで、協力を得ることができる。

また、住民の意見を反映させることで、より良いサービスを提供することが可能となる。

<住民参加型のDX推進>

町民が自らのアイデアを提案し、実現するためのプラットフォームを設置することで、住民の意見を反映したサービスが提供され、地域の活性化が図れられて、一体化に繋がり、町の職員もDXに関する研修を受け、スキル向上に繋がる。

<高齢者でも利用しやすいサービスの実現>

高齢化率が50%を超える中で、DXを推進するために、オンラインでの住民サービスの提供や地域の情報をデジタル化する取り組みを推進する。

<地域DX推進協議会>

地域DX推進協議会を設立し、情報共有やノウハウの提供が行われ、各自治体が独自のDX戦略を策定するためのサポートを実施、自治体間の連携が強化され、効率的なDX推進を実現する。

成果指標と評価方法

DX推進の成功を測るための具体的な指標（KPI）を設定し、どのように評価するかを明記することで、進捗を定量的に把握できるようにします。

「幌加内町第8次総合振興計画」におけるDX推進における指標（KPI）

▶みんなで築き合うまち／デジタルの活用と推進

①デジタル技術の活用／町独自

- 1 サービス（住民向けフロントヤード）
- 1 システム（行政事務効率化/5年後）

▶横断的な目標／DXで暮らしを豊かにします

①しごとをつくり、安心して働けるようにします【しごとづくり】

移住／定住者数：【3世帯/5年間】

②新しいひとの流れをつくります【ひとの流れ】

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます【結婚・出産・子育て】

合計特殊出生率：1.26 →【現状維持】

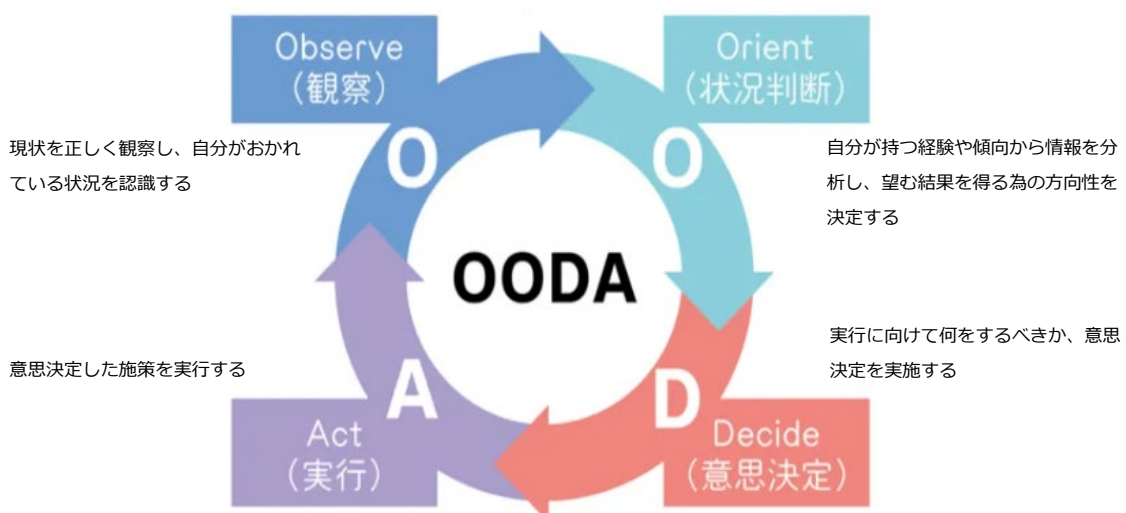
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します【地域づくり】

公共施設機能集約化144施設（令和3年現在）→【130施設/令和11年】

※学校教育、公営住宅施設は除く

実行プロセスにおいてPDCAサイクルとは異なり、変化に迅速な対応が求められる場合に有効な「OODAループ：スピーディーに意思決定をするためのフレームワーク」を活用します。

- Observe（観察）：現状を観察し、情報を集める。
Orient（状況判断）：情報を分析し、状況を理解する。
Decide（意思決定）：行動方針を決定する。
Act（行動）：決定した方針に基づいて行動する。



予算と資源配分

デジタル推進計画を実行するために必要な予算や人材、技術資源について具体的に記載することで、実施可能性を高め、計画の実行を円滑にできるようにします。

▶DX推進に必要な予算

<システム導入費用>

- ・ソフトウェアライセンス：必要なソフトウェアの購入や年間ライセンス費用。
- ・システム開発費：カスタムシステムの開発や既存システムの改修費用。
- ・クラウドサービス利用料：クラウドプラットフォームの利用にかかる月額費用。

<インフラ整備費用>

- ・ネットワーク設備投資：光ファイバー敷設やWi-Fiルーターの設置など。
- ・ハードウェア購入費：新しいPC、タブレット、サーバーなどの購入費用。
- ・データセンター費用：オンプレミスのデータセンターの運営費や外部ホスティング利用料。
- ・クラウド利用料：ガバメントクラウド／標準準拠システムへの接続料。

<人材育成費用>

- ・研修プログラム費用：職員向けの研修プログラムやワークショップの実施費用。
- ・外部講師招聘費：外部の専門家によるセミナーや講習の費用。
- ・オンライン学習プラットフォームの利用料：eラーニングコースや教材の費用。

<コンサルティング費用>

- ・専門家のコンサルティング料：DX推進における戦略策定や技術導入のアドバイザー費用。
- ・調査／分析費用：DX実施前の現状分析やベンチマーク調査の費用。

<セキュリティ対策費用>

- ・セキュリティソフトウェアの導入費：ウイルス対策ソフトやファイアウォールの購入費用。
- ・セキュリティ研修費：職員向けの情報セキュリティ意識向上のための研修費用。

<広報／住民対応費用>

- ・広報活動費：DX推進に関する住民向けの広報資料作成やイベント開催費用。
- ・住民サポートセンター運営費：新しいシステムやサービスに関する住民からの問い合わせ対応費用。

▶予算の調達方法

- ・国からの補助金や助成金を活用することで、DX推進に必要な予算を確保することが可能。
- ・地域の企業や団体との連携を図り、共同でプロジェクトを進めることで、コストを分担することも有効になる。
- ・住民からの意見を反映させたプロジェクトを実施することで、地域の理解と協力を得ることができる。

▶予算管理の重要性

- ・定期的な予算レビューを行い、進捗状況を把握することで、必要に応じて予算の見直しや再配分を行うことが重要である。
- また、透明性のある予算管理を行うことで、住民の信頼を得ることができる。

住民や企業との連携方針

DX推進を進めるにあたり、住民や地元企業との協力体制やコミュニケーション方法を明確にすることで、地域全体での理解と協力を得られるようにする。

▶協議会やワークショップの開催

- ・定期的な協議会：住民代表、地元企業、自治体職員が参加する協議会を定期的に開催し、DX推進の進捗状況や課題を共有する。
- ・ワークショップ：DXに関するワークショップを開催し、住民や企業が主体となってアイデアを出し合い、DX推進に関する理解を深める。

▶情報発信と広報活動

- ・広報資料の作成：DX推進の目的やメリットをわかりやすく説明したパンフレットやリーフレットを作成し、広く配布する。
- ・オンラインプラットフォーム：ウェブサイトやSNSを活用して、DX推進の最新情報やイベントの告知を実施する。

▶住民参加型プロジェクト

- ・パイロットプロジェクト：新しいデジタルサービスのパイロットプロジェクトを立ち上げ、住民や企業のフィードバックを基にサービスを改善する。
- ・ボランティア募集：地域のDX推進をサポートするボランティアを募り、住民が積極的に関与できる体制を整える。

▶地域企業との連携

- ・共同プロジェクト：地元企業と協力して、地域の課題を解決するためのデジタルソリューションを共同で開発する。
- ・企業向けセミナー：DX推進の必要性やメリットを伝えるための企業向けセミナーを開催し、企業の理解と協力を促進。

▶フィードバックループの構築

- ・意見募集：住民や企業からの意見を積極的に募集し、DX計画に反映させる仕組みを構築。
- ・定期的なアンケート：DX推進に関する住民の意識調査を定期的の実施し、計画の改善に役立てる。

今後の展望と継続的改善

計画終了後の展望や、DX推進を継続的に改善していくための方法論を記載することで、持続可能なDX推進を目指します。

デジタル推進計画の成功には、「現状分析から明確な目標設定」、「推進体制の構築」、「施策の実行」、「効果測定」、「OODAループの実施」が不可欠あるため、これらのステップを踏むことで、組織はデジタル化を効果的に進められるようにします。

井戸端会議		気取らない会議		正式な会議(議事録)
気軽に気軽な話をする場		気軽にまじめな話をする場		まじめにまじめな話をする場
・気の合う仲間 ・「ここだけの話」 ・目的は無い	▷	・肩書をはずす ・心理的に安全性が確保 ・熱量がある有志	▷	・立場を背負っての発言 ・言って良い/悪いを区別 ・正論を主張する
本音は出るがその場限り		真面目に建設的な対話をする		自分の意見を通すかが関心な事

デジタル推進計画は、技術の進化や顧客ニーズの変化に対応するためには、柔軟な計画と実行が必要で、組織は、デジタル化を通じて新たな価値を創造し、持続可能な成長を目指します。

DX推進においては、まずは「職員ができること、職員しかできないこと」を考えて、執務室を出て、役場から町に出て、歩いて視て、町の状況を感じて、職員のひとりひとりが取り組むことができる事案を創出します。

それが職員のためになる。住民のためになる。地域のためのDXになる。

結果、地域の個性や特性を原料とした政策に繋がり、次世代の「クラフト行政」になります。

【改訂履歴】

版	発行日	年度	改訂履歴
第1.0版	令和7年9月	令和7年度	初版